

公益小泉拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事	収入			
	保育事業収入 その他の事業収入 補助金事業収入(公費) 補助金事業収入(一般) その他の収入 退職給付引当資産差金収入 事業活動収入計(1)	25,040,000 25,040,000 23,500,000 1,540,000 11,000 11,000 25,051,000	26,265,737 26,265,737 24,725,877 1,539,860 10,202 10,202 26,275,939	△1,225,737 △1,225,737 △1,225,877 140 798 798 △1,224,939
業	支出			
	人件費支出 職員給料支出 職員賞与支出 非常勤職員給与支出 退職給付支出 法定福利費支出 事業費支出 給食費支出 保健衛生費支出 保育材料費支出 水道光熱費支出 燃料費支出 消耗器具備品費支出 保険料支出 賃借料支出 雑支出 事務費支出 福利厚生費支出 職員被服費支出 研修研究費支出 事務消耗品費支出 印刷製本費支出 修繕費支出 通信運搬費支出 会議費支出 業務委託費支出 手数料支出 租税公課支出 保守料支出 諸会費支出 雑支出 事業活動支出計(2)	21,570,000 7,700,000 2,450,000 9,000,000 320,000 2,100,000 3,601,000 900,000 250,000 180,000 1,000,000 20,000 300,000 140,000 750,000 61,000 2,652,000 350,000 80,000 70,000 500,000 180,000 800,000 200,000 4,000 160,000 90,000 50,000 130,000 33,000 5,000 27,823,000	20,830,595 7,405,363 2,160,957 8,912,057 279,318 2,072,900 2,887,062 765,235 170,537 83,935 805,655 10,128 255,840 126,166 608,826 60,740 2,009,500 248,452 60,000 22,940 231,347 170,567 756,800 174,703 345 146,200 81,185 27,861 56,100 33,000 0 25,727,157	739,405 294,637 289,043 87,943 40,682 27,100 713,938 134,765 79,463 96,065 194,345 9,872 44,160 13,834 141,174 260 642,500 101,548 20,000 47,060 268,653 9,433 43,200 25,297 3,655 13,800 8,815 22,139 73,900 0 5,000 2,095,843
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,772,000	548,782	△3,320,782
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他	積立資産取崩収入	270,000	269,116	884

公益小泉拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入			
	退職給付引当資産取崩収入	270,000	269,116	884
	その他の活動収入計(7)	270,000	269,116	884
	支			
	積立資産支出	300,000	280,520	19,480
	退職給付引当資産支出	300,000	280,520	19,480
出				
その他の活動支出計(8)	300,000	280,520	19,480	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△30,000	△11,404	△18,596	
予備費支出(10)	50,000	—	50,000	
	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,852,000	537,378	△3,389,378	
前期末支払資金残高(12)	7,179,000	7,179,640	△640	
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,327,000	7,717,018	△3,390,018	

公益小泉拠点拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	保育事業収益	26,265,737	26,230,645	35,092
	その他の事業収益	26,265,737	26,230,645	35,092
	補助金事業収益(公費)	24,725,877	24,592,525	133,352
	補助金事業収益(一般)	1,539,860	1,638,120	△98,260
	その他の収益	10,202	6,080	4,122
	退職給付引当資産差益	10,202	6,080	4,122
	サービス活動収益計(1)	26,275,939	26,236,725	39,214
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	20,932,552	21,626,751	△694,199
	職員給料	7,405,363	8,409,755	△1,004,392
	職員賞与	1,586,357	1,679,586	△93,229
	賞与引当金繰入	665,153	574,600	90,553
	非常勤職員給与	8,912,057	8,480,247	431,810
	退職給付費用	290,722	298,672	△7,950
	法定福利費	2,072,900	2,183,891	△110,991
	事業費	2,887,062	2,807,108	79,954
	給食費	765,235	782,515	△17,280
	保健衛生費	170,537	165,684	4,853
	日用品費	0	41,558	△41,558
	保育材料費	83,935	95,542	△11,607
	水道光熱費	805,655	731,973	73,682
	燃料費	10,128	0	10,128
	消耗器具備品費	255,840	247,847	7,993
	保険料	126,166	187,815	△61,649
	賃借料	608,826	554,174	54,652
	雑費	60,740	0	60,740
	事務費	2,009,500	1,739,837	269,663
	福利厚生費	248,452	290,430	△41,978
	職員被服費	60,000	79,422	△19,422
	研修研究費	22,940	48,947	△26,007
	事務消耗品費	231,347	111,348	119,999
	印刷製本費	170,567	251,288	△80,721
	修繕費	756,800	227,700	529,100
	通信運搬費	174,703	145,647	29,056
	会議費	345	1,919	△1,574
	広報費	0	243,100	△243,100
	業務委託費	146,200	107,364	38,836
	手数料	81,185	78,172	3,013
	租税公課	27,861	57,900	△30,039
	保守料	56,100	63,600	△7,500
諸会費	33,000	33,000	0	
減価償却費	3,109,757	3,109,757	0	
減価償却費	3,109,757	3,109,757	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,815,318	△1,815,318	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,815,318	△1,815,318	0	
	サービス活動費用計(2)	27,123,553	27,468,135	△344,582
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△847,614	△1,231,410	383,796
サ ー ビ ス 活 費	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0

公益小泉拠点拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動外増減の部	用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△847,614	△1,231,410	383,796
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△847,614	△1,231,410	383,796
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0
法人税等調整額(13)		0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		△847,614	△1,231,410	383,796
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	19,754,674	20,986,084	△1,231,410
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	18,907,060	19,754,674	△847,614
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	18,907,060	19,754,674	△847,614

公益小泉拠点拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	8,281,001	8,950,841	△669,840	流動負債	1,229,136	2,345,801	△1,116,665
現金預金	8,018,545	8,390,974	△372,429	事業未払金	470,529	1,741,133	△1,270,604
事業未収金	119,200	144,000	△24,800	未払費用	69,254	30,068	39,186
未収補助金	0	300,000	△300,000	預り金	24,200	0	24,200
前払金	8,000	0	8,000	賞与引当金	665,153	574,600	90,553
前払費用	135,256	115,867	19,389	固定負債	1,408,256	1,090,792	317,464
固定資産	32,312,541	35,104,834	△2,792,293	退職給付引当金	1,408,256	1,090,792	317,464
基本財産	28,294,988	30,328,285	△2,033,297	負債の部合計	2,637,392	3,436,593	△799,201
建物（基）	28,294,988	30,328,285	△2,033,297	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	4,017,553	4,776,549	△758,996	国庫補助金等特別積立金	19,049,090	20,864,408	△1,815,318
構築物（固）	1,243,112	1,491,732	△248,620	国庫補助金等特別積立金	19,049,090	20,864,408	△1,815,318
車両運搬具	33,175	69,365	△36,190	次期繰越活動増減差額	18,907,060	19,754,674	△847,614
器具及び備品	1,333,010	2,124,660	△791,650	次期繰越活動増減差額	18,907,060	19,754,674	△847,614
退職給付引当資産	1,408,256	1,090,792	317,464	（うち当期活動増減差額）	△847,614	△1,231,410	383,796
資産の部合計	40,593,542	44,055,675	△3,462,133	純資産の部合計	37,956,150	40,619,082	△2,662,932
				負債及び純資産の部合計	40,593,542	44,055,675	△3,462,133

## 計算書類に対する注記（公益事業・小泉拠点用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

③ リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

該当なし

② 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会退職共済制度掛金の法人負担分相当額を退職給付引当金に計上している。

#### (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は税込処理によっており、簡易課税を選択している。

### 2. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

(2) 一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度

### 3. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 小泉拠点の計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅹ））

当該拠点はサービス区分が1会計のため作成を省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅺ））

当該拠点はサービス区分が1会計のため作成を省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	30,328,285	0	2,033,297	28,294,988
合計	30,328,285	0	2,033,297	28,294,988

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

6. 担保に供している資産  
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	38,461,475	10,166,487	28,294,988
構築物	2,486,214	1,243,102	1,243,112
車輛運搬具	144,760	111,585	33,175
器具及び備品	4,842,485	3,509,475	1,333,010
合計	45,934,934	15,030,649	30,904,285

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

9. 重要な後発事業  
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首繰越価額(D)		当期増加額(E)		当期減価額(F)		当期減少額(G)		期末繰越価額(H=A+B-C-D)		期末取得原価(G+H+I)		うち国庫補助金等の額		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【基本財産(有形固定資産)】															
建物(基本財産)	30,328,285	18,674,244	0	2,033,297	1,252,148	0	28,294,988	17,422,096	10,166,487	6,260,746	38,461,475	23,682,842			
基本財産合計	30,328,285	18,674,244	0	2,033,297	1,252,148	0	28,294,988	17,422,096	10,166,487	6,260,746	38,461,475	23,682,842			
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
構築物	1,491,732	1,096,957	0	248,620	182,825	0	1,243,112	914,132	1,243,102	914,127	2,486,214	1,828,259			
車両運搬具	69,365	0	0	36,190	0	0	33,175	0	111,585	0	144,760	0			
器具・備品	2,124,660	1,093,207	0	791,650	380,345	0	1,333,010	712,862	3,509,475	1,854,418	4,842,485	2,567,280			
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,685,757	2,190,164	0	1,076,460	563,170	0	2,609,297	1,626,994	4,864,162	2,768,545	7,473,459	4,395,539			
その他の固定資産計	3,685,757	2,190,164	0	1,076,460	563,170	0	2,609,297	1,626,994	4,864,162	2,768,545	7,473,459	4,395,539			
基本財産及びその他の固定資産計	34,014,042	20,864,408	0	3,109,757	1,815,318	0	30,904,285	19,049,090	15,030,649	9,029,291	45,934,934	28,078,381			
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
差引	34,014,042	20,864,408	0	3,109,757	1,815,318	0	30,904,285	19,049,090	15,030,649	9,029,291	45,934,934	28,078,381			



## 引当金明細書

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

社会福祉法人 春園会

拠点区分 公益事業小泉拠点

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
		増加額	使用目的	その他		
引当金 賞与	574,600	665,153	574,600	0	665,153	保育会計
給付引当 第1種退職	390,792	257,079	21,447	108,168	518,256	保育会計
		(146,559)		(108,168)		
給付引当 第2種退職	700,000	440,000	50,000	200,000	890,000	保育会計
		(270,000)		(200,000)		
計	1,665,392	1,362,232	646,047	308,168	2,073,409	

**積立金・積立資産明細書**

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人 春園会

拠点区分 公益事業小泉拠点

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産(第1種)	390,792	257,079	129,615	518,256	退職給付引当金に対応した積立
退職給付引当資産(第2種)	700,000	440,000	250,000	890,000	退職給付引当金に対応した積立
計	1,090,792	697,079	379,615	1,408,256	